

【公債費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
公債費	元金	元金 (財政課)	3,962,672	3,975,926	市債 27,500 一般財源 3,935,172	臨時財政対策債や退職手当債、公共施設等の整備に充てた市債の償還元金で、令和3年度は27,500千円の借換債を含む 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 3,962,672 千円
	利子	利子 (財政課)	249,932	298,836	一般財源 249,932	長期債の借入及び一時借入金に係る利子 〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 249,932 千円

[国民健康保険特別会計]

【総務費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	連合会負担金	国保連合会負担金支払事業 (保険年金課)	3,326	2,864	一般財源 3,326	国民健康保険事業の円滑な推進に寄与するため、国保連合会への負担金を支出する <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,326千円
運営協議会費	運営協議会費	国民健康保険運営協議会活動事業 (保険年金課)	395	395	一般財源 395	国民健康保険法により設置が義務付けられている国民健康保険運営協議会において、本市国民健康保険事業の現状と取り組むべき課題等について議論する <経費の内訳> ・報酬 315千円 ・委託料 80千円

【保険給付費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費給付事業 (保険年金課)	8,693,794	8,979,809	府支出金 8,693,794	被保険者の疾病及び負傷に対し、療養の給付を行う 令和3年度 令和2年度 一般被保険者数(年間平均) 27,288人 28,574人 給付割合 7割 (70歳以上は8割若しくは7割、義務教育就学前までは8割) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 8,693,794千円

【保険給付費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
療養諸費	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費給付事業 (保険年金課)	218,823	231,907	府支出金 218,823	被保険者の疾病及び負傷に対し、柔道整復施術、あんま、鍼灸及び補装具等に係る療養費の支給を行う 給付割合 7割 (70歳以上は8割若しくは7割、義務教育就学前までは8割) 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 218,823 千円
	審査支払手数料	審査支払事業 (保険年金課)	26,052	25,871	府支出金 26,052	保険医療機関等からの診療報酬の請求に対し、医療費の適正化を目的として診療報酬明細書を審査し、支払事務を円滑に処理するため、国保連合会に対し審査支払手数料を支払う 〈経費の内訳〉 ・役務費 26,052 千円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費給付事業 (保険年金課)	1,401,567	1,452,303	府支出金 1,401,567	被保険者の疾病及び負傷等に対し、医療費が所得区分に応じた自己負担限度額を超えた場合、高額療養費の支給を行い、被保険者の負担軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,401,567 千円
	一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 (保険年金課)	1,500	1,500	府支出金 1,500	被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、所得区分に応じた自己負担限度額を超えた額の支給を行い、被保険者の負担軽減を図る 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,500 千円
移送費	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費給付事業 (保険年金課)	50	50	府支出金 50	被保険者が療養の給付を受けるため、病院又は診療所に移送されたときの移送費の支給を行う 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 50 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金給付事業 (保険年金課)	58,830	58,830	府支出金 58,830	<p>被保険者の出産に対し、出産育児一時金の支給及び直接支払制度の利用に伴う審査支払手数料の支払いを行う</p> <p style="text-align: right;">令和3年度 令和2年度 出産件数 140件 140件</p> <p>1件当り金額 42万円 (産科医療補償制度に加入していない医療機関及び助産施設利用の場合、40万4千円)</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 役務費 30千円 ・ 負担金、補助及び交付金 58,800千円</p>
葬祭諸費	葬祭費	葬祭費給付事業 (保険年金課)	12,500	12,500	府支出金 12,500	<p>被保険者が死亡した際、葬祭執行者に葬祭費を支給する</p> <p style="text-align: right;">令和3年度 令和2年度 葬祭件数 250件 250件</p> <p>1件当り金額 5万円</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 12,500千円</p>
精神・結核医療給付費	精神・結核医療給付金	精神・結核医療給付金給付事業 (保険年金課)	26,302	26,840	府支出金 26,302	<p>被保険者の精神通院医療・結核医療に対する自己負担相当額を給付する</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 26,302千円</p>
傷病手当金	傷病手当金	傷病手当金給付事業	1,000	—	府支出金 1,000	<p>被保険者のうち、新型コロナウイルスに感染、もしくは感染の疑いにより労務に服することができない被用者に対し、特例的な措置として傷病手当金の支給ができるようにする</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 負担金、補助及び交付金 1,000千円</p>

【国民健康保険事業費納付金】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金事業（一般医療分） （保険年金課）	2,798,929	2,870,190	府支出金 17,000 一般財源 2,781,929	国民健康保険法の規定により、国民健康保険保険給付費等交付金に要する費用として、医療給付費分を府に納付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,802,679 千円
	退職被保険者等医療給付費分	国民健康保険事業費納付金事業（退職医療分） （保険年金課）	3,750	4,997	一般財源 3,750	
後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金事業（一般支援金分） （保険年金課）	769,987	781,859	一般財源 769,987	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業に係る後期高齢者支援金等に要する費用として、後期高齢者支援金等分を府に納付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 770,512 千円
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金事業（退職支援金分） （保険年金課）	525	738	一般財源 525	
介護納付金分	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金事業（介護分） （保険年金課）	300,933	331,663	一般財源 300,933	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業に係る介護納付金に要する費用として、介護納付金分を府に納付する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 300,933 千円

【保健事業費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
特定健康 診査等 事業費	特定健康 診査等 事業費	特定健康診査等事業 (保険年金課)	85,600	92,631	府支出金 85,600	<p>自覚症状がない状態から徐々に進行していく生活習慣病を予防するため、40歳以上の被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施し、健康寿命の延伸につなげる</p> <p style="text-align: right;">令和3年度 令和2年度</p> <p style="text-align: right;">特定健診 6,656人 7,525人</p> <p style="text-align: right;">特定保健指導 245人 245人</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,428千円 ・職員手当等 629千円 ・旅費 8千円 ・需用費 1,330千円 ・役務費 3,353千円 ・委託料 76,822千円 ・使用料及び賃借料 30千円
保健事業費	保健衛生 普及費	医療費通知等事業 (保険年金課)	4,759	1,325	府支出金 4,759	<p>適正受診・適正服薬等の観点から、医療費通知や後発医薬品差額通知及び服薬情報通知を送付することにより、被保険者の健康及び医療に対する意識を高め、医療費の適正化につなげる</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 1,261千円 ・委託料 3,498千円
	疾病予防費	総合健康管理推進事業 (保険年金課)	18,800	18,050	府支出金 18,800	<p>30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック・脳ドックの受診に対する補助を行い、疾病の早期発見や健康の保持増進につなげる</p> <p style="text-align: right;">令和3年度 令和2年度</p> <p style="text-align: right;">人間ドック 600人 570人</p> <p style="text-align: right;">脳ドック 380人 380人</p> <p>人間ドック (1人25,000円市負担)</p> <p>脳ドック (1人10,000円市負担)</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 18,800千円

【保健事業費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健事業費	疾病予防費	糖尿病性腎症重症化予防事業 (保険年金課)	5,503	5,825	府支出金 5,503	重症化すると高度な医療と費用を必要とする糖尿病や糖尿病性腎症患者に対し、医療機関への受診勧奨や専門的な保健指導を行うことにより、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の抑制に努める <経費の内訳> ・委託料 5,503 千円

【公債費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
一般公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (保険年金課)	9,267	5,509	一般財源 9,267	国民健康保険事業における安定した財政運営を行うため、財政調整資金としての一時借入金に対する利子を支出する <経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 9,267 千円

[介 護 保 険 特 別 会 計]

【総務費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等事業 (高齢介護課)	375	4,195	一 般 財 源 375	老人福祉法及び介護保険法に関する事業計画及びその他介護保険に関する委員会費用 〈経費の内訳〉 ・報酬 375千円
介護認定 審査会費	介護認定 審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	24,763	25,312	一 般 財 源 24,763	要介護（要支援）認定申請者について、訪問調査の結果及び主治医意見書等をもとに、松原市介護認定審査会を開催して介護認定を決定するための介護認定審査会に関する委員報酬、事務費等 令和3年度 認定審査会 月15回 審査件数 7,200件 令和2年度 月15回 7,700件 〈経費の内訳〉 ・報酬 18,900千円 ・報償費 30千円 ・旅費 2千円 ・需用費 866千円 ・役務費 4,542千円 ・使用料及び賃借料 423千円
	認定調査 等費	認定調査事業 (高齢介護課)	50,763	53,844	諸 収 入 375 一 般 財 源 50,388	介護認定審査会に必要な資料として認定調査票を作成する際の認定調査料及び医師による主治医意見書作成料等 令和3年度 調査件数 7,200件 令和2年度 7,700件 〈経費の内訳〉 ・需用費 420千円 ・役務費 34,972千円 ・委託料 15,294千円 ・備品購入費 77千円

【保険給付費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	5,701,619	5,418,900	国庫支出金 1,454,888 支払基金交付金 1,539,276 府支出金 733,161 諸収入 600 一般財源 1,973,694	要介護認定者について、訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護サービスを受けた場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 5,701,619 千円
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	1,011,494	1,005,000	国庫支出金 261,775 支払基金交付金 273,104 府支出金 126,437 一般財源 350,178	要介護状態になっても、住み慣れた地域で生活を継続できるように、原則市町村が指定した事業所（グループホーム等）でサービスを受けた場合に保険給付を行う 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 地域密着型介護老人福祉施設、地域密着型通所介護 対象者 要介護認定を受けた人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,011,494 千円
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,584,911	3,359,700	国庫支出金 748,509 支払基金交付金 967,899 府支出金 627,342 諸収入 100 一般財源 1,241,061	介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院）に入所した要介護認定者に対して、施設サービスを受けた場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,584,911 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	16,124	18,000	国庫支出金 4,173 支払基金交付金 4,353 府支出金 2,016 一般財源 5,582	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費に対する保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 16,124 千円
	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 (高齢介護課)	30,491	33,000	国庫支出金 7,891 支払基金交付金 8,233 府支出金 3,811 一般財源 10,556	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費に対する保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 30,491 千円
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	645,972	625,000	国庫支出金 167,177 支払基金交付金 174,412 府支出金 80,747 一般財源 223,636	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要介護認定者や家族等の希望に基づき、心身の状態等に適した介護サービスの利用のために介護サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 645,972 千円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	165,766	178,860	国庫支出金 42,273 支払基金交付金 44,757 府支出金 21,348 一般財源 57,388	要支援認定者について、訪問入浴介護・訪問看護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護予防サービスを受けた場合に保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 165,766 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防サービス等諸	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	2,163	3,000	国庫支出金 560 支払基金交付金 584 府支出金 270 一般財源 749	要支援状態になっても、住み慣れた地域で生活できるよう、原則市町村で指定した事業所でサービスを受けた場合に保険給付を行う 介護予防認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型共同生活介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 介護予防看護小規模多機能型居宅介護 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,163 千円
	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	5,119	5,000	国庫支出金 1,325 支払基金交付金 1,382 府支出金 640 一般財源 1,772	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費に対する保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 5,119 千円
	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 (高齢介護課)	20,944	28,000	国庫支出金 5,421 支払基金交付金 5,655 府支出金 2,618 一般財源 7,250	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費に対する保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 20,944 千円
	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	46,122	55,000	国庫支出金 11,936 支払基金交付金 12,453 府支出金 5,765 一般財源 15,968	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要支援認定者や家族等の希望に基づき、心身の状態等に適した介護予防サービスの利用のために介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 46,122 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明														
高額介護サービス等	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業 (高齢介護課)	364,300	355,677	国庫支出金 94,281 支払基金交付金 98,361 府支出金 45,538 一般財源 126,120	利用者の負担軽減を図るために、居宅・地域密着型・施設等のサービスを利用した際の1ヵ月の利用者負担額が下記の額を超える場合に、その超えた金額を保険給付する														
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">段階区分</th> <th>利用者負担上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税世帯非課税者かつ老齢福祉年金受給者、生活保護受給者</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>上記第2段階以外の市民税世帯非課税者</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4・5段階</td> <td>市民税課税世帯</td> <td>44,400円</td> </tr> </tbody> </table>		段階区分		利用者負担上限額	第1段階	市民税世帯非課税者かつ老齢福祉年金受給者、生活保護受給者	15,000円	第2段階	市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円	第3段階	上記第2段階以外の市民税世帯非課税者	24,600円	第4・5段階	市民税課税世帯	44,400円			
段階区分		利用者負担上限額																		
第1段階	市民税世帯非課税者かつ老齢福祉年金受給者、生活保護受給者	15,000円																		
第2段階	市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円																		
第3段階	上記第2段階以外の市民税世帯非課税者	24,600円																		
第4・5段階	市民税課税世帯	44,400円																		
	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	245	250	国庫支出金 63 支払基金交付金 66 府支出金 31 一般財源 85	<経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 245 千円														

【保険給付費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																										
高額医療 合算サ ービス 費	高額医療 合算サ ービス 費	高額医療合算介護サービス 費事業 (高齢介護課)	38,400	42,797	国庫支出金 9,938 支払基金交付金 10,368 府支出金 4,800 一般財源 13,294	<p>同じ医療保険に加入する世帯内で介護保険と医療保険それぞれに自己負担がある場合、1年間の自己負担額が下記の利用者負担上限額を超えた分について、介護保険者と医療保険者で按分して保険給付を行う</p> <p>・利用者負担上限額表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳未満を含む世帯（基礎控除後の所得）</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>901万円超</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>600万円超～901万円以下</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>210万円超～600万円以下</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>210万円以下</td> <td>60万円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税</td> <td>34万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳以上の世帯（課税所得）</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>690万円以上</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>380万円以上</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>145万円未満</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税（所得が一定以下）</td> <td>19万円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 38,400 千円</p>	70歳未満を含む世帯（基礎控除後の所得）	基準額	901万円超	212万円	600万円超～901万円以下	141万円	210万円超～600万円以下	67万円	210万円以下	60万円	市民税非課税	34万円	70歳以上の世帯（課税所得）	基準額	690万円以上	212万円	380万円以上	141万円	145万円以上	67万円	145万円未満	56万円	市民税非課税	31万円	市民税非課税（所得が一定以下）	19万円
	70歳未満を含む世帯（基礎控除後の所得）	基準額																														
901万円超	212万円																															
600万円超～901万円以下	141万円																															
210万円超～600万円以下	67万円																															
210万円以下	60万円																															
市民税非課税	34万円																															
70歳以上の世帯（課税所得）	基準額																															
690万円以上	212万円																															
380万円以上	141万円																															
145万円以上	67万円																															
145万円未満	56万円																															
市民税非課税	31万円																															
市民税非課税（所得が一定以下）	19万円																															
	高額医療 合算サ ービス 費	高額医療合算介護予防サ ービス費事業 (高齢介護課)	334	400	国庫支出金 87 支払基金交付金 90 府支出金 42 一般財源 115	<p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 334 千円</p>																										

【保険給付費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
特定入所者 介護 サービス 等	特定入所者 介護 サービス費	特定入所者介護サービス費 事業 (高齢介護課)	279,800	347,000	国庫支出金 72,216 支払基金交付金 75,546 府支出金 35,170 一般財源 96,868	介護保険施設に入所又は短期入所の利用をしている要介護認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う 対象者 要介護認定を受けた人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 279,800千円
	特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サービス費 事業 (高齢介護課)	275	453	国庫支出金 71 支払基金交付金 74 府支出金 34 一般財源 96	介護保険施設に短期入所の利用をしている要支援認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う 対象者 要支援認定を受けた人 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 275千円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	9,618	11,476	国庫支出金 2,449 支払基金交付金 2,597 府支出金 1,244 一般財源 3,328	大阪府国民健康保険団体連合会に委任した各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払業務に対する業務手数料 <経費の内訳> ・役務費 9,618千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢介護課)	322,831	385,885	国庫支出金 98,776 支払基金交付金 87,139 府支出金 40,341 諸収入 96 一般財源 96,479	要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防と生活支援サービス等を提供することにより、地域において自立して活動的で生きがいのある生活を送れるよう支援する 〈経費の内訳〉 ・需用費 187千円 ・委託料 610千円 ・負担金、補助及び交付金 322,034千円
	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業 (高齢介護課)	41,535	42,071	国庫支出金 12,712 支払基金交付金 11,214 府支出金 5,192 一般財源 12,417	要支援者等に対して適切なアセスメントを実施し、具体的な介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 41,535千円
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業 (高齢介護課) 【SC関連】	19,956	19,102	国庫支出金 8,851 支払基金交付金 5,386 府支出金 2,493 財産収入 9 一般財源 3,217	要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する 〈経費の内訳〉 ・報酬 3,581千円 ・職員手当等 657千円 ・報償費 916千円 ・旅費 24千円 ・需用費 629千円 ・役務費 69千円 ・委託料 13,584千円 ・使用料及び賃借料 496千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	包括的 支援事業費	包括的支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	62,914	62,914	国庫支出金 32,882 府支出金 12,111 一般財源 17,921	地域包括支援センターを中核的機関として、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の福祉の増進を図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 62,914 千円
	任意事業費	介護給付等費用適正化事業 (高齢介護課)	8,073	8,124	国庫支出金 4,219 府支出金 1,554 一般財源 2,300	真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが、提供されていないかを検証し、介護給付費の適正化を図る 〈経費の内訳〉 ・報酬 6,000 千円 ・職員手当等 1,101 千円 ・旅費 82 千円 ・需用費 248 千円 ・役務費 353 千円 ・委託料 289 千円
		家族介護支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	440	702	国庫支出金 230 府支出金 85 一般財源 125	高齢者を介護している家族等の身体的及び精神的負担の軽減を図り、支援していくことで要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る 〈経費の内訳〉 ・需用費 35 千円 ・役務費 5 千円 ・委託料 400 千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	任意事業費	地域自立生活支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	32,851	36,192	国庫支出金 17,170 府支出金 6,324 一般財源 9,357	高齢者が地域で安心して生活を送るため、認知症サポーターの養成や給食サービス等の事業を実施し、高齢者が安心して、生きがいある生活を支援する 〈経費の内訳〉 ・報償費 11,448千円 ・需用費 39千円 ・役務費 632千円 ・委託料 20,732千円
	在宅医療・ 介護連携 推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業 (高齢介護課)	7,036	7,400	国庫支出金 4,011 府支出金 1,354 一般財源 1,671	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する 〈経費の内訳〉 ・委託料 7,036千円
	生活支援 体制整備 事業費	生活支援体制整備事業 (高齢介護課)	12,675	12,675	国庫支出金 7,224 府支出金 2,440 一般財源 3,011	地域の特性に応じて、地域支え合い推進員を配置し、関係機関と連携しながら、支援体制の充実・強化及び高齢者の居場所づくりにより社会参加の推進を一体的に図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 12,675千円
	認知症総合 支援事業費	認知症総合支援事業 (高齢介護課)	8,675	8,675	国庫支出金 4,944 府支出金 1,670 一般財源 2,061	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。また、医療・介護等の連携強化による、地域の支援体制と認知症ケアの向上を図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 8,675千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	地域ケア 会議推進 事業費	地域ケア会議推進事業 (高齢介護課)	769	733	国庫支出金 438 府支出金 148 一般財源 183	地域ケア推進会議において、地域ケア及び高齢者施策の提言等を行うことにより、高齢者に対する支援を推進し、地域包括ケアシステムの実現を図る 〈経費の内訳〉 ・報酬 623千円 ・委託料 146千円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	1,156	1,191	国庫支出金 354 支払基金交付金 312 府支出金 145 一般財源 345	大阪府国民健康保険団体連合会に委任した介護予防・生活支援サービス費等の請求に関する審査及び支払業務に対する業務手数料 〈経費の内訳〉 ・役務費 1,156千円

【公債費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (高齢介護課)	3,267	3,148	一般財源 3,267	介護保険特別会計に資金不足が生じた場合、一般会計等より一時的な資金を借入れる際に発生する利子を支出する <経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 3,267 千円

[後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計]

【総務費】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	徴収費	徴収事業 (医療支援課)	7,148	6,358	繰入金 7,138 諸収入 10	後期高齢者医療保険料の納付書等の印刷製本費や郵送料等の徴収に係る所要経費 <経費の内訳> ・ 需用費 1,006 千円 ・ 役務費 4,053 千円 ・ 委託料 2,089 千円

【後期高齢者医療広域連合納付金】

項	目	事業名	3年度当初 千円	2年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (医療支援課)	1,923,685	1,873,576	後期高齢者医療保険料 1,498,286 繰入金 425,389 諸収入 10	収納された後期高齢者医療保険料を広域連合に納付し、広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対し、公費による負担（府3/4、市1/4）を行う 後期高齢者医療広域連合納付金 1,498,296 千円 保険基盤安定繰出金 425,389 千円 <経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 1,923,685 千円

8. 令和3年度予算に係る投資的経費の内訳

※表中の【SC関連】は、セーフコミュニティ関連の事業を表す

[一 般 会 計]

【総務費】

項	目	事業名	事業概要	事業費 千円	財源内訳				
					国 千円	府 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
総務管理費	財産管理費	庁舎空調機更新事業 (財産管理課)	庁舎空調機器更新	26,500			19,800		6,700
	文化振興費	文化会館屋上防水改修事業 (いきがい学習課)	文化会館屋上の防水改修工事	14,500			10,800		3,700

【民生費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	老人福祉センター費	老人福祉センター弁天苑建設事業 (高齢介護課)	老人福祉センター建設に係る工事等	237,300			184,900		52,400
児童福祉費	児童福祉費	私立保育所大規模改修事業 (子ども未来室)	私立保育所の大規模改修に対する補助 (松原保育園)	44,880	29,920		11,900		3,060

【衛生費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
					千円	千円	千円	千円	千円
清 掃 費	清掃総務費	広域廃棄物埋立処分場整備事業 (環境政策課)	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備委託	2,743			2,400		343

【産業経済費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
農業費	農地費	農業用施設整備事業 (産業振興課) 別所今池整備事業 (産業振興課)	水利組合等への農業用施設整備事業補助金 府営土地改良事業(ため池整備事業別所今池地区)に要する負担金	千円 12,462	千円	千円	千円	千円 8,750	千円 3,712

【土木費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳					
					国	府	地方債	その他	一般財源	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 橋りょう費	道路維持費	上田丹南線舗装打換え事業 (みち・みどり整備室)	舗装打換え工事	8,000						8,000
	道路新設 改良費	明示測量設計等業務委託 (みち・みどり整備室) 事業に伴う事務費 (みち・みどり整備室) 別所西線道路新設事業 (みち・みどり整備室) 天美駅前西線道路改良事業 (みち・みどり整備室) 丹南31号線道路改良事業 (みち・みどり整備室) 天美中央線道路改良事業 (みち・みどり整備室) 天美東40号線道路改良事業 (みち・みどり整備室) 橋りょう長寿命化事業 (みち・みどり整備室)	明示測量等業務委託 明示境界線復元業務委託 家屋調査等業務委託 事務費 道路予備設計等業務委託 道路詳細設計業務委託 現況調査業務委託 用地購入 用地購入 設計業務委託	69,933		26,327	18,500			25,106

【土 木 費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
道路橋りょう費	交通安全対策費	明示測量設計等業務委託 (みち・みどり整備室) 事業に伴う事務費 (みち・みどり整備室) 道路反射鏡設置事業 (みち・みどり整備室) 【SC関連】 生活道路安全環境整備事業 (みち・みどり整備室) 天美三宅東西線歩道設置事業 (みち・みどり整備室)	明示測量設計等業務委託 事務費 道路反射鏡設置 道路改良工事 道路詳細設計等業務委託 歩道設置工事 用地購入	63,606			48,600		15,006
	排水路整備費	立部2丁目排水路改修事業 (上下水道建設室) 上田2丁目排水管改修事業 (上下水道建設室)	排水路改修工事 排水管改修工事	16,500			14,800		1,700
都市計画費	街路事業費	幹線道路沿道まちづくり事業 (まちづくり推進課)	計画業務委託	11,900	3,550				8,350
	公園費	都市公園等明示測量設計調査 (みち・みどり整備室) 公園維持補修事業 (みち・みどり整備室) 若林地区整備事業 (みち・みどり整備室)	明示測量設計調査業務委託 公園維持補修 基本設計業務委託	39,555			3,700		35,855

【消 防 費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
消 防 費	常備消防費	消火栓施設整備事業 (消防本部警防課)	消火栓の更新、維持管理	6,000					6,000
	消防施設費	消防情報システム整備事業 (消防本部警防課) 梯子付消防自動車オーバー ホール事業 (消防署)	指令業務の共同運用に係るシステム開 発業務負担金 梯子付消防自動車の整備	79,463			41,000		38,463

【教育費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳					
					国	府	地方債	その他	一般財源	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円
小学校費	学校管理費	各小学校空調機設置事業 (教育総務課)	空調機器更新	3,300			2,400			900

9. 負担金、補助及び交付金調書（補助金）

（単位：千円）

款	名 称	金 額		増減額
		3年度	2年度	
総 務 費	市民まつり	1,250	1,250	
	松原市行政相談委員会	60	60	
	松原防犯協議会	1,300	1,300	
	青色防犯パトロール車両購入費	3,200	6,400	△3,200
	青色防犯パトロール車両維持管理費	5,040	6,120	△1,080
	防犯灯設置	4,500	7,000	△2,500
	防犯灯維持管理	26,500	27,000	△500
	地域公民館改築	1,600	1,600	
	地域公民館新築	10,000	10,000	
	防犯カメラ設置	11,700	13,000	△1,300
	防犯カメラ維持管理	1,973	1,731	242
	活力ある地域づくり修繕事業	600	1,200	△600
	世界人権宣言松原連絡会議	100	100	
	松原市人権啓発推進協議会	1,800	1,800	
	堺人権擁護委員協議会松原地区委員会	75	75	
	松原市「交通事故をなくす運動」推進本部	1,000	1,000	
	松原交通安全協会	540	540	
	高齢者自転車用ヘルメット購入	200	200	
	市民文化祭	500	500	
	民 生 費	遺族会	1,040	1,040
更生保護女性会		100	100	
松原市シルバー人材センター		15,880	15,880	
社会福祉協議会		63,280	63,280	

款	名 称	金 額		増減額
		3年度	2年度	
民 生 費	保護司会	375	375	
	民生委員児童委員協議会	3,738	3,738	
	老人クラブ	8,080	8,196	△116
	社会福祉法人利用者負担金	1,049	1,068	△19
	訪問理容運営	650	650	
	老人福祉センター運営	18,400	18,400	
	障害者生活介護センター運営	19,490	19,490	
	障害者団体等社会貢献促進	4,200	4,200	
	三市児童発達支援センター運営	20,483	20,483	
	新型コロナウイルス感染症対策臨時見守り強化事業	6,413	—	6,413
	子育て支援センター新型コロナウイルス感染症対策	900	—	900
	私立保育所運営	376,705	326,458	50,247
	認可外保育施設新型コロナウイルス感染症対策	3,200	—	3,200
	私立放課後児童健全育成	9,198	—	9,198
私立保育所大規模改修工事	44,880	—	44,880	
衛 生 費	松原市献血推進協議会	225	225	
	臨床研修医支援	13,440	9,840	3,600
	看護師等住宅借り上げ支援	14,560	11,700	2,860
	特定不妊治療	3,500	2,100	1,400
	家庭用燃料電池設置	2,110	2,380	△270
	生ごみ減量化等処理機	200	160	40
	し尿汲取	8,790	9,390	△600
	災害時緊急汲取	100	100	
	水道事業会計	1,560	1,500	60
産 業 経 済 費	都市農業振興事業	2,000	2,000	

款	名 称	金 額		増減額
		3年度	2年度	
産 業 経 済 費	多面的機能支払交付金	1,000	1,000	
	地産地消推進事業	240	250	△10
	農業関係団体施工の土地改良事業	3,712	4,950	△1,238
	中小企業融資信用保証料補給	1,307	1,307	
	中小企業融資利子補給	201	519	△318
	小規模事業経営支援事業	7,000	7,000	
	意欲ある事業者経営支援事業	2,080	526	1,554
	地域商業活性化事業	4,045	4,095	△50
	商店街電灯維持管理	1,800	1,000	800
	商店街防犯カメラ維持管理	300	180	120
	空き店舗等活用事業	2,700	2,700	
	商店街活性化商業基盤施設整備事業	2,401	2,400	1
	松原市まちなか活性化支援事業	4,000	4,000	
	企業立地促進奨励金	111,503	101,029	10,474
	観光協会運営管理事業	31,532	31,582	△50
土 木 費	生け垣新設事業等緑化推進事業	300	300	
	松原市緑花協会	4,000	4,000	
	市の木・花等緑化推進事業	1,000	1,000	
	松原市耐震診断補助制度	1,832	2,582	△750
	松原市耐震改修補助制度	30,200	26,900	3,300
	松原市空家利活用支援制度	23,000	23,000	
	下水道事業会計	1,450,000	1,550,000	△100,000
消 防 費	自主防災訓練活動	840	840	
	自主防災組織防災資機材	450	600	△150
	感震ブレーカー設置	1,665	1,658	7

款	名 称	金 額		増減額
		3年度	2年度	
消 防 費	防災士資格取得	3,095	867	2,228
	松原防災士会活動	600	200	400
	地区防災計画策定支援	300	300	
教 育 費	松原市教育研究会	495	495	
	松原市人権教育研究会	810	810	
	松原市青少年対策会議	140	140	
	特定教育・保育施設運営	12,932	12,368	564
	地域子ども・子育て支援事業	7,536	8,100	△564
	P T A協議会活動事業	180	180	
	文化連盟活動事業	100	100	
	松原市青少年指導員協議会	350	350	
	青少年リーダー育成会	30	30	
	こども会育成連絡協議会	1,200	1,200	
	松原市学校保健会	150	150	
	災害共済給付補填救済	130	140	△10
	松原市民大運動会実行委員会	700	700	
	松原マラソン大会実行委員会	1,200	1,200	
	松原学校給食株式会社	226,373	191,334	35,039
	学校給食地産地消推進	3,750	3,750	
	学校給食無償化	117,024	—	117,024

10. 目的税及び交付金の使途状況

【入湯税（地方税法701条）】

令和3年度予算額

825千円

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及びその他の消防活動に必要な施設の整備等に要する費用に充てるために課される目的税で、令和3年度の使途状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

入湯税充当事業区分	予算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち目的税充当額
常備消防費（消火栓整備）	6,000		6,000	825

【都市計画税（地方税法702条）】

令和3年度予算額

1,202,175千円

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課される目的税で、令和3年度の使途状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

都市計画税充当事業区分	予算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち目的税充当額
都市計画総務費	166,610	5,229	161,381	1,202,175
街路事業費	14,718	3,550	11,168	
公園費	186,893	11,663	175,230	
下水道整備費（補助金）	1,450,000		1,450,000	
公債費（都市計画事業）	314,365	3,200	311,165	
合計	2,132,586	23,642	2,108,944	1,202,175

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）】 令和3年度予算額 (地方消費税交付金) 2,450,000千円
(うち、社会保障財源化分) 1,336,364千円

消費税、地方消費税は、平成26年4月及び令和元年10月に税率が引上げられ、その引上げ分については、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。令和3年度の用途状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 充当事業区分		予算額	財源内訳		うち充当額
			特定財源	一般財源	
社会福祉	公立保育所運営管理事業	137,572	40,004	97,568	1,336,364
	私立保育所運営管理事業	2,708,190	1,961,065	747,125	
	公立認定こども園運営管理事業	32,954	20,332	12,622	
	子ども医療費助成事業	353,755	65,310	288,445	
	小計	3,232,471	2,086,711	1,145,760	
社会保険	後期高齢者医療特別会計繰出金	458,209	319,041	139,168	
	介護保険特別会計繰出金	1,944,067	168,924	1,775,143	
	国民健康保険特別会計繰出金	1,472,217	776,998	695,219	
	小計	3,874,493	1,264,963	2,609,530	
保健衛生	予防接種事業	329,238	6,995	322,243	
	健康診査事業	168,424	6,159	162,265	
	母子健康診査事業	126,792	3,863	122,929	
	小児休日急病診療事業	27,566		27,566	
	小計	652,020	17,017	635,003	
合計		7,758,984	3,368,691	4,390,293	

※繰出金には人件費及び事務費は含まれていません

11. 公債費の調

(単位：千円・%)

項目		年度				
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
償 還 元 利 金		4,232,740	4,210,604	3,960,083	3,882,709	3,869,623
借 換 債		191,400	27,500	19,000	13,400	120,400
差 引 実 償 還 額		4,041,340	4,183,104	3,941,083	3,869,309	3,749,223
財 源 内 訳	特 定 財 源	—	—	—	—	—
	一 般 財 源 ①	4,041,340	4,183,104	3,941,083	3,869,309	3,749,223
交 付 税 算 入	災 害 復 旧 等 に 係 る 分 ②	1,833,420	1,884,319	1,915,657	1,890,339	1,833,488
	事 業 費 補 正 分 ③	105,668	77,786	73,103	77,338	73,177
標 準 財 政 規 模 ④		25,302,622	26,415,937	26,997,088	27,537,030	28,005,159
公 債 費 比 率 $\left[\frac{\text{①} - \text{②}}{\text{④} - \text{②}} \right]$		9.4	9.4	8.1	7.7	7.3
起 債 制 限 比 率 $\left[\frac{\text{①} - \text{②} - \text{③}}{\text{④} - \text{②} - \text{③}} \right]$		9.0	9.1	7.8	7.4	7.1
年 度 末 現 在 高		41,443,192	40,311,820	39,343,719	38,703,371	38,187,893

12. 一般職の給与費等の推移（会計年度任用職員を除く）

（単位：千円）

区分・項目	平成9年度 予算	平成30年度 予算	令和元年度 予算	令和2年度 予算	令和3年度 予算	令和3 - 令和2年度	令和3 - 平成9年度
I 職 員 給	7,763,685	5,374,224	5,382,570	5,363,570	5,262,973	△ 100,597	△ 2,500,712
1 基 本 給	4,812,821	3,478,773	3,457,946	3,459,949	3,390,794	△ 69,155	△ 1,422,027
① 給 料	4,223,875	3,000,361	2,974,647	2,976,023	2,914,852	△ 61,171	△ 1,309,023
② 扶 養 手 当	142,530	90,812	94,826	95,246	94,812	△ 434	△ 47,718
③ 地 域 手 当	446,416	387,600	388,473	388,680	381,130	△ 7,550	△ 65,286
2 そ の 他 の 手 当	2,950,864	1,895,451	1,924,624	1,903,621	1,872,179	△ 31,442	△ 1,078,685
① 住 居 手 当	131,491	49,860	46,281	46,981	46,504	△ 477	△ 84,987
② 通 勤 手 当	79,247	60,079	60,502	60,868	60,091	△ 777	△ 19,156
③ 特 殊 勤 務 手 当	75,056	16,730	16,730	16,730	16,730	0	△ 58,326
④ 時 間 外 勤 務 手 当	253,508	196,010	201,426	171,100	182,154	11,054	△ 71,354
⑤ 宿 日 直 手 当	44	51	53	53	53	0	9
⑥ 休 日 勤 務 手 当	65,263	47,500	47,500	47,500	47,500	0	△ 17,763
⑦ 管 理 職 手 当	97,740	115,620	120,720	121,164	122,592	1,428	24,852
⑧ 期 末 手 当	1,715,679	793,716	785,549	784,490	753,595	△ 30,895	△ 962,084
⑨ 勤 勉 手 当	512,283	551,444	573,971	586,603	573,588	△ 13,015	61,305
⑩ 夜 間 勤 務 手 当	19,958	5,000	5,000	5,000	5,000	0	△ 14,958
⑪ 児 童 手 当	595	55,620	59,340	59,660	58,620	△ 1,040	58,025
⑫ 業 績 手 当	—	471	472	472	472	0	472
⑬ 管理職員特別勤務手当	—	3,350	7,080	3,000	5,280	2,280	5,280
II 共 済 費	1,360,814	1,191,745	1,163,980	1,178,511	1,161,707	△ 16,804	△ 199,107
III 退 職 手 当	502,341	285,419	336,376	302,442	141,488	△ 160,954	△ 360,853
合計 (I + II + III)	9,626,840	6,851,388	6,882,926	6,844,523	6,566,168	△ 278,355	△ 3,060,672
除く退職金 (I + II)	9,124,499	6,565,969	6,546,550	6,542,081	6,424,680	△ 117,401	△ 2,699,819
職 員 数 (人)	970	783 + [24]	774 + [23]	774 + [25]	763 + [21]	△11 + [△4]	△207 + [21]
退 職 者 数 (人)	28	13	16	15	6	△ 9	△ 22

[] 内は再任用等

13. 長期継続契約に関する調書

【一般会計】

事 項	契 約 期 間	契 約 限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			国・府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円	千円
端末機器等借上料	令和3年度 ） 令和6年度	12,420				12,420
清掃等業務委託	令和3年度 ） 令和6年度	30,456				30,456
公用車借上料	令和3年度 ） 令和7年度	2,273				2,273
事務機器等借上料	令和3年度 ） 令和8年度	47,097				47,097
情報システム機器等借上料	令和3年度 ） 令和8年度	57,343				57,343
機械警備委託	令和3年度 ） 令和8年度	54,845				54,845
防犯カメラ借上料	令和3年度 ） 令和8年度	12,808				12,808

事 項	契 約 期 間	契 約 限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			国・府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円	千円
塵芥収集車借上料	令和3年度 ） 令和8年度	5,215				5,215
オゾン発生器借上料	令和3年度 ） 令和8年度	516				516

